

HIV RESPONSE SUSTAINABILITY PRIMER



FEATURE STORY

HIV 対策の長期継続に向けた新たなアプローチを発表 UNAIDS

2024年1月19日

公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を達成するために各国が努力を続ける中で、2030年以降もその成果を維持できるようにするにはどうしたらいいのか、そうした計画の必要性もまた急浮上している。

UNAIDS はこのため「持続可能な HIV 対策入門」を発表し、対策の継続に向けた新たなアプローチを提案した。HIV 対策の計画策定から政治の関与、政策、財政も含めた総合的なアプローチを示している。また、持続可能性アプローチの理論的根拠、定義を示し、その内容を詳細に説明するものでもある。

「時はいま。急務です。2030年に向けて、そしてそれ以降も、世界の HIV コミュニティは団結して、対策の持続について議論しなければなりません」と UNAIDS 公平な資金調達部長、ハイメ・アティエンザは語る。「各国指導者には、持続的 HIV 対策に向けた展望、および 2030 年以降にも持続的な影響を維持できる変革について、国民的な対話を始めるよう呼びかけています。国レベルの成果に向けた具体的な変革のための政策変更とドナーの関与、投資などがテーマになります」

持続可能性とは、現在の HIV 対策をそのまま続けることではない。むしろ、HIV 対策の成果を持続的に確保することが大切であり、そのためにも、長期的な持続可能性に焦点を移す必要がある。2030 年以降も成果の持続性を維持するには、いまから変革に向けた行動が求められている。

例えば、予防および治療のサービスを拡大し、2030 年目標の達成に向けた安定した環境を確保するためには、戦略やサービスの提供が大切なのだが、長期的な持続可能性の確保に必要な手段はそうしたものと異なってくる。HIV に対する脆弱性を最小限に抑え、サービスへのアクセスを十年以上にわたっ

て確保するうえでは、社会的イネーブラー（課題解決に向けた社会的要因）の活用が極めて重要になるからだ。持続可能性の実現には、すでに実施されているものを少しずつ改良していくよりもむしろ、人権に基づき、人を中心に据えて、政策やプログラム、システムを変革することが求められる。

持続可能性の確保には、さまざまな条件のもとで、それぞれ異なった対策やアプローチが必要であり、個々の状況に合わせて計画を立て、実施していく調整力が重視されることになる。したがって、この文書は、世界がエイズ目標を達成し、2030年以降もその成果を維持できるようにするため、各国の持続可能な HIV 対策の計画策定と実施に向けた新たなアプローチを概説するものである。

各国はそれぞれのデータに基づき、独自のプロセスで HIV 対策の持続可能性ロードマップを開発することになる。成果を維持し、誰ひとり取り残さないようにするため、国レベルの戦略と活動の道筋を示すものだ。ロードマップ作成のための各段階およびその達成方法は「持続可能な HIV 対策入門」にも含まれている。

持続可能性ロードマップは、国家戦略計画（NSPs）そのものではなく、それを補完する役割を担うことになる。それぞれの国は状況の背景や変化に応じて HIV 対策のプログラムと政策を常に見直し、このロードマップを進化する生きた文書にしなければならない。

長期にわたる持続可能性の確保に必要な変革の鍵として、各国は社会的に弱い立場に置かれているキーポピュレーションの人たちに必要な改革や調整に十分な注意を払いつつ、HIV 対策を慎重かつ効果的なかたちで国の制度に統合していくことが優先事項として求められている。こうした改革によって、対策の効率を高め、公平性を促進し、資金を最大限に活用することで、HIV 対策の達成と維持、および人権に基づき人を中心に据えた保健システムの強化という二重の目標に貢献できるようになる。

HIV 対策の持続可能性ロードマップの作成プロセスは、世界エイズ戦略 2021-2026、およびエイズ終結に関する 2021 年政治宣言に定められた原則、目標、ターゲットに沿ったものだ。国際パートナーは、この文書で示された一連の資金を含む技術支援を通じ、各国がそれぞれ主導するプロセスを助けていく。

持続可能性に向けて今回の文書で概説されている新たなアプローチは、2030 年以降の世界により十分に備えるために、国際分野を含むすべての関係者がこれまでの対応法を大きく変革することを求めている。

こうした行動を支えるため、UNAIDS は持続可能性を 2024 年の最優先課題としている。共同スポンサー機関や PEPFAR、グローバルファンドなどのパートナー、および世界の HIV コミュニティといった関係者と協力し、必要なツールと分析、これまでに得られた教訓、効果が示されている科学的成果などを活用できるよう各国を支援していく所存である。そのためには、HIV 対策の将来に向けて率直な本音の対話を促し、何百万もの人の命と生活を危険にさらすことなく世界規模の対策が実施できる変革が必要であり、そうした変革を十分な規模で進めていける資金を確保し、成果をもたらさなければならない。